

第105回 定時株主総会招集ご通知

開催日時

平成29年6月23日（金曜日）
午前10時から

開催場所

広島県府中市元町445番地の1
府中商工会議所会館
(末尾の「株主総会会場ご案内図」を
ご参照ください。)

議案

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 株式併合の件
- 第3号議案 定款一部変更の件
- 第4号議案 取締役5名選任の件

株主総会に当日ご出席いただけない株主様

同封の議決権行使書の郵送またはインターネットにより
議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使期限

平成29年6月22日（木曜日）午後5時まで

目 次

■第105回定時株主総会招集ご通知	1
<添付書類>	
■事業報告	4
■連結計算書類	21
■計算書類	24
■監査報告書	27
■株主総会参考書類	30

◎次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ（<http://www.ryobi-group.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

①連結計算書類の連結注記表 ②計算書類の個別注記表

したがって、本招集ご通知の連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役会が監査報告書を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類の記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ホームページ（<http://www.ryobi-group.co.jp/>）に掲載いたしますのでご了承ください。

(証券コード 5851)
平成29年6月5日

株 主 各 位

広島県府中市目崎町762番地
リョービ株式会社
代表取締役社長 浦上 彰

第105回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第105回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、議決権行使書の郵送またはインターネット（電磁的方法）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、次頁の方法により、平成29年6月22日（木曜日）午後5時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。 敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月23日（金曜日）午前10時から
2. 場 所 広島県府中市元町445番地の1 府中商工会議所会館
3. 目的事項
 - 報告事項 1. 第105期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類内容報告の件
 2. 会計監査人及び監査役会の第105期連結計算書類監査結果報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 株式併合の件
 - 第3号議案 定款一部変更の件
 - 第4号議案 取締役5名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項

次頁に掲載の「議決権の行使についてのご案内」をご参照ください。

以 上

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

－議決権の行使についてのご案内－

当社では、議決権行使書の郵送またはインターネットにより議決権を行使することができますので、ご案内申し上げます。

なお、当日ご出席の場合は、議決権行使書の郵送またはインターネットによる議決権行使のお手続きは、いずれも不要です。

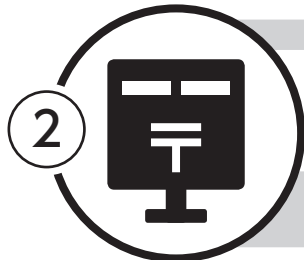
議決権の行使には以下の3つの方法がございます。



1 当日株主総会にご出席いただく場合

株主総会開催日時 平成29年6月23日（金曜日）午前10時

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。



2 書面の郵送により行使いただく場合

行使期限 平成29年6月22日（木曜日）午後5時までに到着

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。



3 インターネットにより行使いただく場合

行使期限 平成29年6月22日（木曜日）午後5時まで

当社指定の議決権行使サイト (<http://www.evot.jp/>) にアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使のお手続きについて

インターネットにより議決権を行使される場合は、次頁記載の内容をご確認のうえ、行使くださいますようお願い申し上げます。

1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンから当社の指定する議決権行使サイト (<http://www.evotep.jp/>) にアクセスしていただくことによるのみ可能です。
(ただし、毎日午前2時から午前5時までの深夜の時間帯は取り扱いを休止します。)
- (2) 議決権行使サイト (<http://www.evotep.jp/>) は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) インターネットによる議決権行使は、平成29年6月22日(木曜日)の午後5時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたら下記のヘルプデスクへお問い合わせください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト (<http://www.evotep.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス(“なりすまし”)や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金・電話料金等)は、株主様のご負担となります。

複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 議決権行使書の郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

議決権電子行使プラットフォームのご案内

管理信託銀行等の名義株主様(常任代理人を含みます。)につきましては、事前のご利用申込みをいただくことにより、株式会社東京証券取引所等により設立された株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

以上

インターネットによる議決権行使方法に関するお問い合わせ先
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)
・電話 0120-173-027(受付時間 9:00~21:00、通話料無料)

添付書類

事業報告 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度の日本経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策の効果や円安などを背景に、企業の生産や設備投資、個人消費に持ち直しがみられ、全体としては緩やかに改善しました。海外経済については、米国や欧州は堅調に推移しましたが、新興国を中心に経済成長の減速が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めるとともに、原価低減や生産性向上、業務の効率化など諸施策を実行しましたが、前連結会計年度に比べ円高で推移したことから海外子会社の売上高や利益は目減りし、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に比べて減収、減益の結果となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益については、米国子会社にて税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産の回収可能性を見直したことによる税金費用の減少が含まれております。

<企業集団の業績>

区 分	当期実績	前期実績	増 減
売 上 高 (百万円)	240,502	254,508	△14,005 (△5.5%)
営 業 利 益 (百万円)	11,875 (4.9%)	12,832 (5.0%)	△957 (△7.5%)
経 常 利 益 (百万円)	12,013 (5.0%)	12,132 (4.8%)	△119 (△1.0%)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,348 (3.5%)	9,305 (3.7%)	△957 (△10.3%)

(注) 実績欄の () 内は売上高利益率、増減欄の () 内は増減率であります。

事業別に見ますと、ダイカスト事業は、前連結会計年度に比べて減収、減益となりました。事業全体の生産重量は増加しましたが、売上高については、国内の減収に加えて、為替変動による海外子会社の売上高への影響で、減収となりました。利益についても、国内での減収に伴う減益や為替変動による海外子会社の利益への影響で、減益となりました。

住建機器 (パワーツール、建築用品) 事業は、前連結会計年度に比べて減収、増益となりました。売上高はパワーツール事業での国内販売の減少などで減収となりましたが、利益については、中国円安による売上高原価率の低下で事業全体の利益率が改善し、増益となりました。

印刷機器事業は、前連結会計年度に比べて売上高は微増、利益は減益となりました。売上高は、国内での大型・中型機の受注や欧州向けの輸出は増えましたが、米国や中国、南アジア向けの輸出は減少し、事業全体では微増となりました。利益については、展示会等の販促費用の増加などで減益となりました。

<企業集団のセグメント別売上高>

区 分	当期実績	前期実績	増 減
ダイカスト(百万円)	185,643 (77.3%)	198,809 (78.1%)	△13,166 (△6.6%)
住 建 機 器(百万円)	26,162 (10.9%)	27,076 (10.6%)	△914 (△3.4%)
印 刷 機 器(百万円)	28,457 (11.8%)	28,383 (11.2%)	74 (0.3%)

(注) 実績欄の () 内は構成比率、増減欄の () 内は増減率であります。

<企業集団のセグメント別営業利益>

区 分	当期実績	前期実績	増 減
ダイカスト(百万円)	9,027 (4.9%)	10,534 (5.3%)	△1,506 (△14.3%)
住 建 機 器(百万円)	1,468 (5.6%)	430 (1.6%)	1,037 (241.1%)
印 刷 機 器(百万円)	1,358 (4.8%)	1,848 (6.5%)	△490 (△26.5%)

(注) 実績欄の () 内は売上高利益率、増減欄の () 内は増減率であります。

(2) 設備投資の状況

当期の設備投資の総額は162億38百万円で、その主なものは次のとおりであります。

- ・ 鑄造設備等の新設、増強
- ・ 加工設備等の新設、増強
- ・ 金型

(3) 資金調達の状況

当期中における資金調達は、経常的な資金調達のみで、特記事項はありません。

(4) 財産及び損益の状況の推移

①企業集団の財産及び損益の状況の推移

区分	期	第102期 (25.4~26.3)	第103期 (26.4~27.3)	第104期 (27.4~28.3)	第105期(当期) (28.4~29.3)
売上高 (百万円)		199,697	227,163	254,508	240,502
営業利益 (百万円)		7,665	9,122	12,832	11,875
経常利益 (百万円)		7,264	8,399	12,132	12,013
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)		4,132	3,809	9,305	8,348
1株当たり当期純利益		25円53銭	23円53銭	57円49銭	51円58銭
総資産 (百万円)		244,976	267,854	265,197	262,869
純資産 (百万円)		96,433	107,403	110,107	115,428
1株当たり純資産		565円74銭	628円89銭	640円35銭	668円59銭

②当社の財産及び損益の状況の推移

区分	期	第102期 (25.4~26.3)	第103期 (26.4~27.3)	第104期 (27.4~28.3)	第105期(当期) (28.4~29.3)
売上高 (百万円)		117,627	110,104	111,327	106,896
営業利益 (百万円)		2,785	2,225	2,077	1,618
経常利益 (百万円)		4,063	4,105	3,785	3,474
当期純利益 (百万円)		955	2,676	2,910	2,332
1株当たり当期純利益		5円91銭	16円54銭	17円99銭	14円41銭
総資産 (百万円)		159,701	161,058	157,134	159,015
純資産 (百万円)		67,630	69,331	69,357	71,945
1株当たり純資産		417円85銭	428円36銭	428円53銭	444円53銭

(5) 対処すべき課題

当社グループが将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠であります。当社グループならではの技術、商品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感のある企業になるよう、種々の取り組みを行っております。また、経営環境が変化しても安定した利益を出せる企業になるよう、営業力の強化や原価低減、生産性の向上にも引き続き努めてまいります。

事業別の事業展開の方向性は次のとおりであります。

①ダイカスト事業

世界中の取引先のニーズに対応できる開発・供給体制のもと、グローバルな自動車部品サプライヤーになることをめざしております。

日本、米国、メキシコ、英国、中国、タイに拠点を構え、世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウを活かして、グローバルに自動車メーカーなどとの関係を強化しております。そして、営業力の強化、価格競争力の強化、品質保証能力や生産性の向上などに取り組みながら、国内・海外での受注拡大を進めております。ダイカストの主な需要元である自動車市場は、国内は中長期的に縮小が予想されておりますが、海外は北米や中国等での拡大が期待されております。北米においては、米国の工場拡張とメキシコ生産拠点の生産設備の増設を進めております。

リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、軽量かつ耐久性に富み、自動車の軽量化に貢献し、省エネルギー・省資源など環境保全にも有効な技術としても注目されております。当社グループは高品質な製品、付加価値の高い製品の開発に一層注力してまいります。特に自動車分野においては、軽量化ニーズに応えるための工法開発を進めるとともに、自動車の電動化にも注目してパワートレイン部品以外の自動車部品（車体部品等）のダイカスト化にも取り組んでまいります。

②住建機器事業

(a)パワーツール事業

ユーザーのニーズを具現化する商品開発力を軸に、「快適」にこだわった商品とサービスで「選ばれるブランド」になることをめざして、ユーザー接点の拡大、販売力、商品開発力、製造力の強化に取り組んでおります。軽量、コンパクト、使い心地のよさをコンセプトに、プロ用からDIY用まで幅広いユーザーのニーズに合う、快適で付加価値の高い商品とサービスの提供を進めております。

また、海外での販売力の強化や中国にある製造子会社の生産性、収益性、品質の向上などの取り組みを推進して、事業全体の収益力を高める体制づくりを進めてまいります。

(b)建築用品事業

国内ドアクローザ市場のマーケットリーダーとして、施工性や快適性を追求した商品開発と事業全体の収益性向上をめざしております。主力商品であるドアクローザや引戸クローザの機能性や意匠性を追求して、ビル市場、住宅市場でお客様に満足していただける高品質な商品の開発に取り組んでおります。

また、中国にある製造子会社の生産性向上やコストダウンを推進し、国内のさらなるシェアの拡大と海外での拡販を進めると同時に、中長期的に最適な生産体制についても検討してまいります。

③印刷機器事業

「ともに、世界へ彩りを。」をテーマに、独創的な技術をもとに、高品質な印刷機やサービスをグローバルに提供し、豊かな社会づくりに貢献することをめざしております。

小型から大型まで豊富なバリエーション（サイズ・機能・仕様等）を取り揃えるオフセット枚葉印刷機を中心に、環境に配慮した商品を開発・製造し、国内及び海外で幅広く販売しております。今後需要の拡大が見込めるパッケージ市場での拡販を進めるとともに、国内、海外のお客様のニーズに最適なソリューションを提供して、印刷業界との信頼関係を深めることに注力してまいります。

(6) 重要な子会社の状況

会社名		資本金	出資比率		主要な事業内容
			直接所有	間接所有	
国内	リョービミラサカ株式会社	25百万円	96.0%	－%	ダイカスト製品の製造
	リョービミツギ株式会社	100百万円	99.5	－	ダイカスト製品の製造
	株式会社東京軽合金製作所	320百万円	66.9	－	アルミニウム鋳物、ダイカスト製品の製造・販売
	生野株式会社	20百万円	100.0	－	アルミニウム二次合金地金の製造・販売
	リョービ販売株式会社	495百万円	99.9	－	電動工具、園芸用機器等の販売
	リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社	100百万円	60.0	－	印刷機器、印刷関連商品の製造・販売
海外	リョービホールディングス(USA), INC.	2千米ドル	100.0	－	北米におけるグループ会社の統括管理
	リョービダイキャストینگ(USA), INC.	1千米ドル	－	100.0	ダイカスト製品の製造・販売
	アールディシーエム, S. de R.L. de C.V.	585,555千メキシコ・ペソ	－	100.0	ダイカスト製品の製造
	リョービアルミニウムキャストینگ(UK), LIMITED	8,000千英ポンド	100.0	－	ダイカスト製品の製造・販売
	利優比压铸(大連)有限公司	1,105,065千中国元	100.0	－	ダイカスト製品、ダイカスト用金型の製造・販売
	利優比压铸(常州)有限公司	754,006千中国元	100.0	－	ダイカスト製品の製造・販売
	リョービダイキャストینگ(タイラント)CO., LTD.	1,528,500千タイ・バーツ	100.0	－	ダイカスト製品の製造・販売
	利佑比(上海)商貿有限公司	500千米ドル	100.0	－	ダイカスト製品、ダイカスト用金型の代理販売
利優比(大連)機器有限公司	3,120百万円	100.0	－	電動工具、園芸用機器、建築用品の製造・販売	

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

(7) 主要な事業内容

当社グループは次の商品の製造・販売を主たる事業内容としております。

区 分	主 要 商 品
ダイカスト事業	ダイカスト製品、アルミニウム鋳物
住 建 機 器 事 業	電動工具、園芸用機器、ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等
印 刷 機 器 事 業	オフセット印刷機、印刷周辺機器等

(8) 主要な営業所及び工場

①当社の主要な営業所及び工場

営業所及び工場	所 在 地
本 社	広島県府中市
東 京 支 社	東京都北区
虎ノ門オフィス	東京都港区
大 阪 支 店	大阪府高槻市
営 業 所	札幌・仙台・浜松・名古屋・富山・広島・福岡
広 島 工 場	広島県府中市
広 島 東 工 場	広島県府中市
静 岡 工 場	静岡市清水区

②主要な子会社の本社所在地

会 社 名		本 社 所 在 地
国 内	リ ョ ー ビ ミ ラ サ カ 株 式 会 社	広島県三次市
	リ ョ ー ビ ミ ツ ギ 株 式 会 社	広島県尾道市
	株 式 会 社 東 京 軽 合 金 製 作 所	埼玉県行田市
	生 野 株 式 会 社	兵庫県朝来市
	リ ョ ー ビ 販 売 株 式 会 社	名古屋市天白区
	リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社	広島県府中市
海 外	リョービホールディングス(U S A), I N C.	米国インディアナ州シェルビービル市
	リョービダイキャストイング(U S A), I N C.	米国インディアナ州シェルビービル市
	アールディシーエム, S. de R.L. de C.V.	メキシコ グアナフアト州イラプアト市
	リョービアルミニウムキャストイング(UK), LIMITED	英国アントリム州キャリクファーガス市
	利 優 比 圧 鋳 (大 連) 有 限 公 司	中国遼寧省大連市
	利 優 比 圧 鋳 (常 州) 有 限 公 司	中国江蘇省常州市
	リョービダイキャストイング(タイラント)CO., LTD.	タイ ラヨン県
	利 佑 比 (上 海) 商 貿 有 限 公 司	中国上海市
利 優 比 (大 連) 机 器 有 限 公 司	中国遼寧省大連市	

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

(9) 従業員の状況

①企業集団の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減数
ダイカスト事業	6,601名	3名増
住 建 機 器 事 業	1,610	91名減
印 刷 機 器 事 業	482	7名増
そ の 他	21	増減なし
全 社 (共 通)	201	3名増
合 計	8,915	78名減

(注) 全社(共通)として記載している従業員数は、セグメント別に区別できない部門に所属しております。

②当社の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減数	平均年令	平均勤続年数
合計または平均	1,749名	5名減	42.4歳	18.4年

(注) 従業員数には受入出向者37名を含みますが、出向者467名は含んでおりません。

(10) 当社の主要な借入先

借 入 先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,195百万円
株 式 会 社 中 国 銀 行	7,586
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	7,007
株 式 会 社 百 十 四 銀 行	2,271
株 式 会 社 広 島 銀 行	1,921
三井住友信託銀行株式会社	2,243
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,843
明治安田生命保険相互会社	1,253
第一生命保険株式会社	937
日本生命保険相互会社	937

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 500,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 171,230,715株
- (3) 株主数 7,833名
- (4) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
明治安田生命保険相互会社	9,300千株	5.74%
菱工会持株会	8,471	5.23
第一生命保険株式会社	8,067	4.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,428	3.97
日本生命保険相互会社	6,240	3.85
公益財団法人浦上奨学会	5,700	3.52
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	5,304	3.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,218	3.22
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	5,199	3.21
三井住友信託銀行株式会社	3,503	2.16

- (注) 1.当社は、自己株式9,382千株を保有しておりますが、上記には含めておりません。
2.持株比率は、自己株式9,382千株を控除して計算しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項
平成29年5月11日開催の取締役会において、自己株式8,000,000株の消却を平成29年5月31日付で実施する旨を決議しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成29年3月31日現在）

地 位	担当及び重要な兼職の状況	氏 名
代表取締役	社 長 リョービMH I グラフィックテクノロジー株式会社 取締役会長	浦 上 彰
取 締 役	常務執行役員 ダイカスト本部長 利優比压铸（大連）有限公司 董事長 利優比压铸（常州）有限公司 董事長	横 山 隆 志
取 締 役	執行役員 住建機器本部長 リョービ販売株式会社 代表取締役社長 利優比（大連）機器有限公司 董事長	鈴 木 健 二 郎
取 締 役	中央大学大学院 講師 リンテック株式会社 社外取締役	大 岡 哲
取 締 役	執行役員 財務部長 リョービホールディングス(USA), INC. 代表取締役社長	川 口 裕 幸
取 締 役	公認会計士山本裕二事務所 代表 株式会社ココスジャパン 社外監査役	山 本 裕 二
取 締 役	執行役員 東京支社長、建築用品本部長	鈴 木 隆
取 締 役	執行役員 ダイカスト本部企画開発部長	望 月 達 由
常勤監査役		小 林 照 三
監 査 役	荒井総合法律事務所 所長 株式会社図研 社外取締役	荒 井 洋 一
監 査 役	株式会社リバフェルド 代表取締役	畑 川 高 志

(注) 1.平成28年6月23日開催の第104回定時株主総会において、鈴木 隆及び望月達由の両氏が取締役に新たに選任され就任いたしました。

2.平成28年6月23日開催の第104回定時株主総会終結の時をもって、代表取締役浦上 浩氏並びに取締役加藤大朗氏は任期満了により退任いたしました。

- 3.取締役大岡 哲及び山本裕二の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4.監査役荒井洋一及び畑川高志の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5.監査役畑川高志氏は、生命保険会社の財務本部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 6.当社は取締役大岡 哲及び山本裕二の両氏並びに監査役荒井洋一及び畑川高志の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 7.当期中に、以下のとおり取締役の「担当及び重要な兼職の状況」に異動がありました。

氏名	異動後	異動前	異動年月
横山 隆志	常務執行役員 ダイカスト本部長 利優比压铸（大連）有限公司 董事長 利優比压铸（常州）有限公司 董事長	常務執行役員 ダイカスト本部長 利優比压铸（大連）有限公司 董事長 利優比压铸（常州）有限公司 董事長 利佑比（上海）商貿有限公司 董事長	平成28年6月

- 8.当社では、取締役会の活性化と業務執行機能の強化を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役大岡 哲及び山本裕二の両氏を除く取締役（6名）が兼務しており、次の3名を加えて9名で構成しております。

滝 埜 義 巳	執行役員	経営企画部長
栢 野 隆 史	執行役員	住建機器本部副本部長
坂 本 禎 造	執行役員	ダイカスト本部営業部長

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	人数	報酬等の総額
取締役	10名	200百万円
監査役	3	33
合計	13	234

(注) 上記のうち、社外取締役及び社外監査役に対する報酬等の総額は、5名27百万円であります。

(3) 社外取締役及び社外監査役に関する事項

①当事業年度における主な活動状況

氏名	地位	主な活動状況
大岡 哲	取締役	当期開催の取締役会17回全てに出席し、豊かな国際経験と深い学識経験、当社監査役としての経験などを活かして、当社の経営上有用な指摘や意見をいただいております。
山本 裕二	取締役	当期開催の取締役会17回全てに出席し、豊かな国際経験と企業経営者、公認会計士としての幅広い経験を活かして、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただいております。
荒井 洋一	監査役	当期開催の取締役会17回全てに出席し、また、監査役会12回全てに出席し、弁護士としての知識と法律事務所所長としての広い視野と幅広い経験に基づき、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただいております。
畑川 高志	監査役	当期開催の取締役会17回全てに出席し、また、監査役会12回全てに出席し、企業経営者としての幅広い経験と広い視野並びに生命保険会社の財務本部長としての業務知識に基づき、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただいております。

②責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、定款に基づき会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|--|-------|
| ①当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 90百万円 |
| ②上記①のうち当社及び当社子会社が財務書類の監査または証明業務の対価として支払うべき金額の合計額 | 70百万円 |
| ③上記②のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額 | 70百万円 |

(注) 1.当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、③の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

2.監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

3.当社の管理会計に係るアドバイザー業務等についての対価を支払っております。

4.当社の海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会で「内部統制システム整備の基本方針」を次のとおり決議しております。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①リョービグループにおけるコンプライアンス体制の基盤として「リョービ企業行動憲章」及び「リョービ自主行動規準」を定め、これを遵守する。

- ②「法令」、「企業理念」、「リョービ企業行動憲章」及び「リョービ自主行動規準」等を遵守するため、コンプライアンス規程に基づいて代表取締役社長を委員長とするリョービコンプライアンス委員会を設置すると共に、リョービグループ共通の相談窓口として「コンプライアンス提案窓口」を設ける。
 - ③「コンプライアンス提案窓口」の運用については、コンプライアンス規程において利用者の氏名、提案等の内容、その他プライバシーに関する事項を厳重に保護し開示は行わないこと、提案者等に対して不利益な取り扱いを行わないこと、関係者からの嫌がらせや報復に対しては厳正に対処することを定める。
 - ④取締役会は、取締役会規程に基づきリョービグループにおける内部統制システム整備の基本方針を決定する。
 - ⑤内部監査の独立性を確保した内部監査部門を設置し、内部監査規程に基づいて内部監査を実施する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
決議、承認等の意思決定その他取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程及び電子情報セキュリティ規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存及び管理し、必要に応じて閲覧できる状態を維持する。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ①リョービグループのリスクを統括して管理するために、リスク管理規程に基づいて代表取締役社長を委員長とするリョービリスク管理委員会を設置する。
 - ②リョービリスク管理委員会は、リスク管理の基本方針に沿って経営が関与すべき重要なリスクを特定し、対応方針を示して当該リスクの所管部門、グループ会社へ対応を指示する。
 - ③特定した重要リスクのうち緊急を要するような危機的な事態については、危機管理取扱規程に基づき、危機対策本部を中心とした推進体制によって適切に危機管理を推進する。
- (4) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ①取締役会は、取締役会規程に基づいて運営され、法令、定款、取締役会規程が定める取締役会付議事項を決議する。
 - ②取締役会は、経営計画を策定し、それに基づく主要経営目標の設定、及び進捗について定期的な検証を行うと共に、実績を管理することにより効率的かつ効果的な取締役の職務執行を確保する。

- ③業務執行の責任を明確にするために執行役員制度を採用し、執行役員に関する基本的事項を執行役員規程に定める。執行役員は、業務執行に関する諸会議において業務の執行状況を報告、確認し、取締役会の決定事項を効率的かつ効果的に執行する。
- (5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ①すべてのグループ会社に対し、「リョービ企業行動憲章」及び「リョービ自主行動規準」等の遵守、及び業務の適正を確保するために必要な規程等を整備することを求めると共に、リョービコンプライアンス委員会及び推進組織を整備し、リョービグループ全体のコンプライアンス経営を推進する。
- ②リョービリスク管理委員会を中心として、リョービグループ全体の横断的なリスク管理を推進する体制を整備する。
- ③グループ会社の取締役等の職務執行は、リョービのグループ会社を担当する執行役員に報告され、当該執行役員はリョービの業務執行に関する諸会議においてグループ会社の業務の執行状況を報告する。
- ④リョービの内部監査部門がグループ会社の内部監査を統括して効率的かつ効果的な内部監査を行い、監査結果が適切に報告され、業務の適正さを確保するために有効に活用される体制を整備する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役が、監査役職務を補助する使用人の設置を求めた場合には監査役補助使用人を置くこととし、その人事については、取締役と監査役が協議する。
- (7) 上記の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ①監査役補助使用人は、監査役会及び監査役の指揮命令下でその業務を遂行する。
- ②監査役補助使用人の評価は監査役会が行い、任命、異動等の人事権に関わる決定には監査役会の事前の同意を必要とする。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ①取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役会に報告する。監査役は、取締役会及び業務執行に関する諸会議その他重要な会議に出席し、必要に応じて取締役または使用人若しくは内部監査部門から説明を受ける。
- ②「コンプライアンス提案窓口」への提案は、リョービコンプライアンス委員会が評価し、監査役会に報告する。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①監査役が必要に応じて専門の弁護士あるいは会計士に相談し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。
- ②監査役の監査で生ずる費用等は、これを保障する。
- ③監査役は会計士及び内部監査部門と会合を持ち、対処すべき課題等について意見交換する。
- ④文書、帳票、電子データその他監査役が監査に必要と判断した資料、情報を、監査役が容易に閲覧できる体制を整備する。

上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、次のとおりであります。

- (1) 当社グループの内部統制システムの整備・運用状況について、内部監査部門が中心となって、モニタリングを実施しております。内部統制システムの運用上見いだされた問題点等の是正ならびに必要なに応じて講じられた再発防止策への取り組み状況の確認を行い、適切な内部統制システムの整備・運用に努めております。また、内部監査の結果及び指摘事項に関する改善状況については、取締役会で報告を行っております。
- (2) コンプライアンスについては、職位に応じた研修や法令別の研修を実施し、コンプライアンス意識の浸透と法令等の理解を図っております。
- (3) 「コンプライアンス提案窓口」は、提案者等が不利益を受けないよう規程を整備したうえで、社内のみならず、社外（弁護士事務所）にも提案窓口を設けております。また、コンプライアンス委員会が取締役会で提案内容の実績を報告することにより、内部通報に係る経営陣からの独立性が担保されるよう努めております。

本事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てております。

連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	126,665	流動負債	109,518
現金及び預金	17,402	支払手形及び買掛金	38,519
受取手形及び売掛金	57,530	短期借入金	34,293
有価証券	1,075	1年内返済予定長期借入金	15,949
商品及び製品	17,110	未払法人税等	862
仕掛品	14,340	賞与引当金	2,012
原材料及び貯蔵品	13,973	役員賞与引当金	60
繰延税金資産	1,316	その他	17,821
その他の他	3,977		
貸倒引当金	△ 61	固定負債	37,922
		社債	6,900
固定資産	136,118	長期借入金	17,018
有形固定資産	111,432	繰延税金負債	1,784
建物及び構築物	30,731	再評価に係る繰延税金負債	507
機械装置及び運搬具	46,597	退職給付に係る負債	8,810
土地	21,922	その他	2,901
建設仮勘定	8,622		
その他	3,559	負債合計	147,440
無形固定資産	3,009	純資産の部	
その他の他	3,009	株主資本	102,196
		資本金	18,472
投資その他の資産	21,676	資本剰余金	23,776
投資有価証券	15,063	利益剰余金	62,283
退職給付に係る資産	995	自己株式	△ 2,336
繰延税金資産	5,181	その他の包括利益累計額	6,014
その他の他	503	その他有価証券評価差額金	6,551
貸倒引当金	△ 67	土地再評価差額金	737
		為替換算調整勘定	518
繰延資産	86	退職給付に係る調整累計額	△ 1,793
社債発行費	86	非支配株主持分	7,218
		純資産合計	115,428
資産合計	262,869	負債純資産合計	262,869

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

連結損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		240,502
売 上 原 価		202,845
売 上 総 利 益		37,657
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		25,782
営 業 利 益		11,875
営 業 外 収 益		2,308
受 取 利 息	51	
受 取 配 当 金	349	
受 取 賃 貸 料	452	
作 業 く ず 売 却 益	748	
保 険 配 当 金	136	
そ の 他	569	
営 業 外 費 用		2,170
支 払 利 息	1,348	
売 上 割 引	174	
た な 卸 資 産 廃 却 損	114	
為 替 差 損	304	
減 価 償 却 費	118	
そ の 他	108	
経 常 利 益		12,013
特 別 利 益		734
固 定 資 産 処 分 益	533	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	201	
特 別 損 失		1,597
固 定 資 産 処 分 損	254	
減 損 損 失	1,297	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	45	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		11,150
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,026
法 人 税 等 調 整 額		13
当 期 純 利 益		9,109
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		761
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		8,348

連結株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	18,472	23,765	55,540	△2,335	95,442
会計方針の変更による 累積的影響額			13		13
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,472	23,765	55,554	△2,335	95,456
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,618		△1,618
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,348		8,348
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		10			10
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額の合計	-	10	6,729	△0	6,740
当 期 末 残 高	18,472	23,776	62,283	△2,336	102,196

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	4,646	△10	737	4,709	△1,885	8,198	6,466	110,107
会計方針の変更による 累積的影響額								13
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,646	△10	737	4,709	△1,885	8,198	6,466	110,121
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△1,618
親会社株主に帰属する 当期純利益								8,348
自己株式の取得								△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								10
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,904	10	-	△4,190	91	△2,184	751	△1,432
連結会計年度中の変動額の合計	1,904	10	-	△4,190	91	△2,184	751	5,307
当 期 末 残 高	6,551	-	737	518	△1,793	6,014	7,218	115,428

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	60,984	流動負債	64,059
現金及び預金	5,812	電子記録債	8,644
取手債	2,061	掛入金	15,289
子記録債	1,448	短期借入金	20,850
掛	28,582	1年内返済予定長期借入金	11,364
価証	650	払	3,531
商品及び製	5,516	未払費用	805
仕掛品	8,303	未払法人税等	194
材料及び貯蔵品	1,228	未払引当金	1,080
材料及び貯蔵品	1,228	賞与引当金	60
繰延税金資産	543	役員賞与引当金	60
未収入金	4,819	従業員預り金	1,475
短期貸付金	300	従業員支払手形	630
そ	1,724	設備支	133
貸倒引当金	△ 7	その他	
固定資産	97,945	固定負債	23,010
有形固定資産	34,689	社長退職給付引当金	6,900
建物	8,954	長期借入金	9,482
構築物	328	職給付引当金	5,488
機械及び装置	4,123	繰延税金負債	1,037
車両運搬具	114	その他	102
工具器具備	1,721		
土地	16,625	負債合計	87,069
建設仮勘定	2,821		
無形固定資産	1,369		
ソフトウェア	1,351		
その他	17		
投資その他の資産	61,886		
投資有価証券	12,374	株主資本	66,321
関係会社株	18,192	資本金	18,472
関係会社出資	27,295	資本剰余金	23,661
その他	4,086	資本準備金	11,617
貸倒引当金	△ 62	その他資本剰余金	12,044
		利益剰余金	26,524
		その他利益剰余金	26,524
		特別償却準備金	6
		繰越利益剰余金	26,517
		自己株式	△ 2,336
		評価・換算差額等	5,623
		その他有価証券評価差額金	5,623
繰延資産	86	純資産合計	71,945
社債発行費	86		
資産合計	159,015	負債純資産合計	159,015

損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		106,896
売 上 原 価		91,616
売 上 総 利 益		15,279
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,660
営 業 利 益		1,618
営 業 外 収 益		2,846
受 取 利 息	65	
受 取 配 当 金	953	
受 取 賃 貸 料	815	
業 務 受 託 料	290	
作 業 く ず 売 却 益	263	
そ の 他	458	
営 業 外 費 用		991
支 払 利 息	467	
減 価 償 却 費	298	
た な 卸 資 産 廃 却 損	28	
為 替 差 損	125	
そ の 他	71	
経 常 利 益		3,474
特 別 利 益		657
固 定 資 産 処 分 益	455	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	201	
特 別 損 失		1,515
固 定 資 産 処 分 損	90	
減 損 損 失	1,387	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	37	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,616
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		129
法 人 税 等 調 整 額		154
当 期 純 利 益		2,332

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		利益 剰余金 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金 特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	18,472	11,617	12,044	23,661	12	25,784	25,797
会計方針の変更による 累積的影響額						13	13
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	18,472	11,617	12,044	23,661	12	25,798	25,810
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩					△5	5	-
剰 余 金 の 配 当						△1,618	△1,618
当 期 純 利 益						2,332	2,332
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額の合計	-	-	-	-	△5	719	713
当 期 末 残 高	18,472	11,617	12,044	23,661	6	26,517	26,524

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当 期 首 残 高	△2,335	65,595	3,773	△10	3,762	69,357
会計方針の変更による 累積的影響額		13				13
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	△2,335	65,608	3,773	△10	3,762	69,371
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
剰 余 金 の 配 当		△1,618				△1,618
当 期 純 利 益		2,332				2,332
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			1,850	10	1,861	1,861
事業年度中の変動額の合計	△0	713	1,850	10	1,861	2,574
当 期 末 残 高	△2,336	66,321	5,623	-	5,623	71,945

独立監査人の監査報告書

平成29年5月9日

リョービ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 平野 満 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中原 晃 生 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桃木 秀一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、リョービ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

招集通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

独立監査人の監査報告書

平成29年5月9日

リョービ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 平野 満 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中原 晃 生 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桃木 秀一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、リョービ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第105期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第105期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
 - ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月10日

リョービ株式会社 監査役会

常勤監査役 小林 照 三 ㊞
監 査 役 荒 井 洋 一 ㊞
監 査 役 畑 川 高 志 ㊞

(注) 監査役荒井洋一及び監査役畑川高志は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、収益力の向上、企業体質の強化を図りながら、業績に応じた安定した配当を継続することを基本にしております。

当期の期末配当金につきましては、普通株式1株につき金5円とし、総額809,242,335円といたしたいと存じます。

これにより中間配当金（1株につき金5円）とあわせまして、年間配当金は1株につき金10円となります。

なお、剰余金の配当が効力を生じる日は、平成29年6月26日であります。

第2号議案 株式併合の件

1. 株式併合の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一する取り組みを進めております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合を実施いたしたいと存じます。

2. 株式併合の割合

当社普通株式について、5株を1株に併合いたしたいと存じます。

なお、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条及び第235条の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 株式併合の効力発生日

平成29年10月1日

4. 効力発生日における発行可能株式総数

100,000,000株

5. その他

本議案に係る株式併合は、第3号議案「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件といたします。

併せて、その他手続き上の必要事項につきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。

第3号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

- (1) 当社の事業の現状(認可保育所を運営)に即し、事業内容の明確化を図るとともに、今後の事業展開に備えるため、定款第2条(目的)に定める事業目的に「保育所事業」を追加するものであります。
- (2) 第2号議案「株式併合の件」が承認可決されることを条件として、株式併合の割合に応じて発行可能株式総数を減少させるため、定款第6条(発行可能株式総数)を変更するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更するため、定款第8条(単元株式数)を変更するものであります。
- なお、第6条及び第8条の変更に係る効力発生日は、平成29年10月1日といたしたいと存じます。

2. 変更の内容

変更内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します)

現行定款	変更案
(目的)	(目的)
第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。	第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。
1. ダイカスト製品の製造、販売	1. ダイカスト製品の製造、販売
2. 前号以外の鋳鍛造品の製造、販売	2. 前号以外の鋳鍛造品の製造、販売
3. 非鉄合金地金の製造、販売	3. 非鉄合金地金の製造、販売
4. プラスチック製品の製造、販売	4. プラスチック製品の製造、販売
5. 印刷機器、事務機器の製造、販売	5. 印刷機器、事務機器の製造、販売
6. 電動工具その他の電気機器の製造、販売	6. 電動工具その他の電気機器の製造、販売
7. 発動機、発動機搭載機器、空気動工具の製造、販売	7. 発動機、発動機搭載機器、空気動工具の製造、販売
8. 建築材料・建築設備機材の製造、販売	8. 建築材料・建築設備機材の製造、販売
9. 建築工事の設計、施工監理及び請負	9. 建築工事の設計、施工監理及び請負
10. 医療機器の製造、販売	10. 医療機器の製造、販売
11. スポーツ・レジャー用品の製造、販売及び施設の運営	11. スポーツ・レジャー用品の製造、販売及び施設の運営
12. 情報処理サービス及び関連機材の販売	12. 情報処理サービス及び関連機材の販売
13. 金融業	13. 金融業
14. 古物商	14. 古物商
15. 前各号に付帯または関連する一切の事業	15. 保育所事業
	16. 前各号に付帯または関連する一切の事業

現行定款	変更案
<p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>50,000</u>万株とする。</p> <p>(単元株式数)</p> <p>第8条 当社の単元株式数は、<u>1,000</u>株とする。</p> <p><新設></p>	<p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>10,000</u>万株とする。</p> <p>(単元株式数)</p> <p>第8条 当社の単元株式数は、<u>100</u>株とする。</p> <p><u>附則</u></p> <p>第1条 本定款第6条及び第8条の変更は、平成29年10月1日をもって効力を生ずるものとする。 <u>なお、本附則は平成29年10月1日の経過後、これを削除する。</u></p>

第4号議案 取締役5名選任の件

取締役浦上 彰、横山 隆志、鈴木 健二郎及び山本 裕二の4氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役会の透明性を高め監督機能の強化を図るために社外取締役を1名増員することとし、取締役5名の選任をお願いするものであります。

その候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏 名 生 年 月 日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	1. 所有する当社株式の数 2. 当社との特別の利害関係
1	うら かみ あきら 浦 上 彰 昭和40年 5月20日生	平成元年 4月 当社入社 平成元年 7月 当社海外子会社(米国アリゾナ州)に3年間出向 平成15年 6月 当社執行役員 平成17年 6月 当社取締役 執行役員 ダイカスト本部副本部長兼企画管理部長、 マーケット開発担当 平成19年 6月 当社取締役 リョービマジクス株式会社 代表取締役社長 平成23年 6月 当社代表取締役社長(現任) (重要な兼職の状況) リョービMH I グラフィックテクノロジー株式会社 取締役会長	1. 133,000 株 2. な し
	【取締役候補者とした理由】 代表取締役社長として当社の経営方針を明確にし、企業価値の向上と経営基盤の強化を推進してまいりました。これまでの実績と経験を踏まえ、引き続き当社グループの経営体制の強化とコーポレートガバナンスの充実を図るための業務を遂行できると判断し、取締役としての選任をお願いするものであります。		

招集通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	1. 所有する当社株式の数 2. 当社との特別の利害関係
2	よこやま たかし 横山 隆志 昭和24年 8月 6日生	昭和48年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社取締役 平成12年 6月 当社取締役 執行役員 平成17年 6月 当社取締役 常務執行役員 ダイカスト本部長（現任） （重要な兼職の状況） 利優比圧鑄（大連）有限公司 董事長 利優比圧鑄（常州）有限公司 董事長	1. 96,000 株 2. な し
<p>【取締役候補者とした理由】 経営についての豊富な経験と専門的な知識を有しており、ダイカスト本部を統括する取締役として、当社グループにおける企業価値の向上と持続的成長に貢献できると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p>			
3	すずき けんじろう 鈴木 健二郎 昭和33年 2月 6日生	昭和57年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社執行役員 平成17年 6月 当社取締役 執行役員 平成24年 10月 当社取締役 執行役員 グラフィック システム担当 住建機器本部長 平成25年 6月 当社取締役 執行役員 住建機器本部長（現任） （重要な兼職の状況） リョービ販売株式会社 代表取締役社長 利優比（大連）機器有限公司 董事長	1. 61,000 株 2. な し
<p>【取締役候補者とした理由】 当社の住建機器本部を統括してきた実績とこれまでの海外での経営経験とその見識を踏まえ、取締役として、当社グループにおける企業価値の向上と持続的成長に貢献できると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p>			

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	1. 所有する当社株式の数 2. 当社との特別の利害関係
4	やまもと ゆうじ 山本裕二 昭和23年10月16日生	昭和50年 6月 アーサーアンダーセン 東京事務所入所 平成 2年 9月 アーサーアンダーセン ワールドワイド パートナー 井上斎藤英和監査法人（現有限責任あずさ 監査法人）代表社員 平成16年 10月 国際自動車株式会社 代表取締役社長 平成18年 11月 公認会計士山本裕二事務所 代表（現任） 平成19年 4月 株式会社ヒューロンコンサルティング グループ 代表取締役社長 平成23年 6月 当社監査役 平成23年 6月 大林道路株式会社 社外監査役 平成23年 6月 株式会社ココスジャパン 社外監査役（現任） 平成24年 6月 株式会社ゼンショーホールディングス 社外監査役 平成27年 6月 当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） 公認会計士山本裕二事務所 代表 株式会社ココスジャパン 社外監査役	1. 7,000 株 2. な し
【社外取締役候補者とした理由】 豊かな国際経験と企業経営者、公認会計士としての幅広い経験を、当社の経営に活かしていただくことを期待して、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。			

招集通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	1. 所有する当社株式の数 2. 当社との特別の利害関係
5	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">新任</div> いか が まさ ひこ 伊香賀 正彦 昭和30年5月14日生	昭和54年10月 等松青木監査法人（現 有限責任監査法人トーマツ）入社 昭和63年 5月 等松トウシュロスコンサルティング株式会社（現 アビームコンサルティング株式会社）取締役 平成 2年 5月 等松青木監査法人 パートナー 平成 5年 4月 トーマツコンサルティング株式会社（現 デロイトトーマツコンサルティング合同会社）取締役 平成12年 3月 同社代表取締役社長 平成22年10月 同社取締役会長 平成25年11月 有限責任監査法人トーマツ CSO（最高戦略責任者） 平成28年 5月 プラジュナリンク株式会社 代表取締役（現任） 平成28年 6月 森永乳業株式会社 社外監査役（現任） 平成29年 3月 ヤマハ発動機株式会社 社外監査役（現任）（重要な兼職の状況） プラジュナリンク株式会社 代表取締役	1. 0 株 2. な し
【社外取締役候補者とした理由】 公認会計士としての財務及び会計に関する知見、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営に活かしていただくことを期待して、新たに社外取締役としての選任をお願いするものであります。			

- (注) 1.山本裕二及び伊香賀正彦の両氏は、社外取締役候補者であります。
 2.山本裕二氏の再任が承認可決された場合には、引き続き東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。
 3.山本裕二氏は、現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって2年となります。
 4.伊香賀正彦氏は、新任の社外取締役候補者であります。
 5.社外取締役候補者である伊香賀正彦氏は、当社と業務委託契約を締結しておりますが、その報酬額は当社売上高の1%未満となっており、独立性を損なうものではありません。
 6.当社は、社外取締役候補者である山本裕二氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額となります。山本裕二氏の再任が承認可決された場合には、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。また、社外取締役候補者である伊香賀正彦氏の選任が承認可決された場合には、同様の責任限定契約を締結する予定であります。

以上

株主総会会場ご案内図

会場

広島県府中市元町445番地の1
府中商工会議所会館



交通

JR福塩線／府中駅より徒歩3分

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。